

様式第1号

令和元年11月1日

真庭市議会  
議長 古南源二 殿

真庭市議会議員 妹尾智之



調査研究、研修会、要請・陳情活動届

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行いますので届けます。

記

1 区 分 調査研究  研修会  要請・陳情活動

2 訪 問 先

ビジョンセンター東京有楽町

3 内 容

第20回 地方から考える「社会保障フォーラム」

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要  不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を添付すること。



公明党真庭市議団 研修日程表

期 日	行 程
11月20日(水)	真庭市 →→→ 岡山空港発 (ANA654便) >>> 羽田空港着 == ビジョンセンター東京有楽町(セミナー)13:00~17:00 7:30                      9:20                      10:40                      13:00 → ホテルユニゾ銀座一丁目(宿泊)
11月 21日(木)	ホテルユニゾ銀座一丁目 → ビジョンセンター東京有楽町(セミナー) 10:00~15:00 有楽町 →→→ 羽田空港発 (ANA659便) >>> 岡山空港着 →→→ 真庭市着 15:30                      18:05                      20:10                      21:30

【 研修先 】

ビジョンセンター東京有楽町      東京都中央区銀座1-6-2銀座Aビル3階

【 宿 泊 】

ホテルユニゾ銀座一丁目      東京都中央区銀座1丁目 9-5      電話 03-3562-8212

様式第2号

# 報 告 書

令和元年11月25日

真庭市議会議長 古南 源二 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 妹尾 智之 

下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	自 令和元年11月20日(午前・ <u>午後</u> ) 12時30分 至 令和元年11月21日(午前・ <u>午後</u> ) 14時35分
2 場 所	ビジョンセンター東京有楽町
3 用 件	第20回地方から考える「社会保障フォーラム」
4 概 要	



報告書（継紙）

第20回地方から考える「社会保障フォーラム」

11月20日（水）

【講義1】「消費者保護の現在－自治体に期待すること」

地域の未来を創る消費生活

講師：消費者庁長官 伊藤明子

【感想】

・近年の購入動向にて、「ネットショッピング」が増加するにつれて、問題が増加している。ネットショップでは購入したものは「クーリング・オフ」できない。注文前に、クーリング・オフ可能かどうかを確認したうえで、購入をすること。衣料品等は、特に気をつけるべきである。

2018年の消費者の被害・トラブル額は、年間約5.4兆円（推計）

○かわる「人」

・消費者・生活者の弱体化・多様化が進んでいる。50歳時の未婚割合が年々増加傾向になっている。晩婚化が進み、第一子の出産年齢が高くなっている。  
・若い世代は非正規雇用の方の外出が少なくなっている。逆に、70歳代は外出が増えて来ている。

○かわる「社会」

・デジタル化・国際化の進展  
・プラスチックごみ問題、食品ロス、地球温暖化等への対応（持続可能な社会の実現）  
・デジタル化が進み、非対面の販売（ネット販売等）は、消費者が弱くなっている。  
・消費者トラブルでは、特に高齢者が巻き込まれやすく、多いのは、「架空請求」  
・若年者が巻き込まれやすいトラブルは、「投資への勧誘」  
・消費者トラブルは、ひとりで悩まず、「すぐ相談・消費者ホットライン188番」不安になれば、すぐに相談をするべき。地域で「消費者教育の推進」  
・食品ロス（食べれる食品を棄てる）、食費は消費支出の中の1/4、子ども貧困率13.9%（7人に1人）で減少していないが、食品ロスは、年間643万トン（H28）と増加している。年間1人当たり食品ロス量は51kg。

## 報告書（継紙）

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 3010運動、外食時の食べきりの促進。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「エシカル消費」普及・啓発。</li></ul>
エシカル消費とは…
地域の活性化や雇用なども含む、人や環境に配慮した消費行動。（消費者基本計画）
消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援したりしながら消費活動を行うこと。
“あなたの消費が、「未来」や「世界」を変える
○プラスチックごみ問題、食品ロス削減、地球温暖化など、社会的課題は多い。
○消費者一人ひとりが、「今」の「自分」にとって必要な消費ではなく、
「未来」や「世界」を大切にする消費へ。
SDGs ゴール12「つくる責任・つかう責任」
取組み
1. 脆弱な消費者を支える地域づくり
2. だまされない消費者、自分で考える消費者・人づくり（消費者教育）
3. 消費者と事業者との「協働」
【 講 義 2 】 「患者と家族を地域でどう支えていくかー第3期がん対策
基本計画に沿って」
講師：厚生労働省健康局がん・疾病対策課長 江 浪 武 志
【 感 想 】
・ がんの現状は日本人の2人に1人が生涯でがんになる。我が国の粗死亡率の推移は
1981年に「がん」が死因の第1位になってから年々増加している。
・ 近年のがん治療も進み、がんの5年相対生存率も上がってきたいる。
・ がんは「予防」「早期発見」が大切である。がん検診は入り口にすぎない。
がん検診の効果を発揮するためには、有効ながん検診を正しく実施する必要がある。
・ がん教育・がんに関する知識の普及啓発が大事である。

## 報告書（継紙）

- ・がんと診断された時からの緩和ケアの推進、患者とその家族が、可能な限り質の高い治療、療養生活を送れるように、より迅速かつ適切な緩和ケアを提供し、診断時、治療中、在宅医療などさまざまな場面において切れ目なく提供される体制の構築が必要になる。

### がん患者・経験者の就労支援

- ・近年では、がん患者の在院日数の短縮化と通院治療へとシフトしている。以前は、がん患者の場合長期入院になり、依願退職や解雇と仕事を失うこともあった。近年では、治療と仕事の両立支援を行っている。
- ・がん患者、経験者の両立支援、就労支援に係る各種ツールもできている。

### 【 講 義 3 】 「障害者は社会を映す鏡－障害児教育と障害者就労から考える」

講師：慶応義塾大学商学部教授 中 島 隆 信

### 【 感 想 】

#### 障害者問題の考え方 「求められる発想の転換」

- ・ “あるべき論”モデルから “実践”モデルへ。
- ・ 障害者経済学的思考法 現象1－見方によって（他の現象2も見えてくる）－  
考え方（他の現象3・4の見方も見えてくる）

### 障害者就労

- ・ 障害者就労できる農園、野菜を栽培し、野菜を販売する。この販売した金額が就労の金額ではない。働きに来たら賃金が発生する。これが、障害者就労になるのか？

### 障害者雇用政策

▲法定雇用率へのこだわり ▲直接雇用へのこだわり ▲障害者手帳へのこだわり

### 求められる発想の転換

▲企業名公表という脅しをやめよ ▲「みなし雇用」など多様な雇用形態を認めるべき ▲ “社会モデル”との整合性を図れ（「差別解消法」との矛盾）

## 報告書（継紙）

11月21日（木）

### 【 講 義 1 】 「地域住民・地方自治体と国民年金」

講師：年友企画（株）代表取締役      大 山   均

### 【 感 想 】

- ・ 社会保障給付費のうち年金給付費の総額は約 55 兆円 → GDP の約 1 割に相当
- ・ 高齢者割合の高い人口減少地域では、地域経済に占める年金給付費の占める割合は約 2 割 → 年金は景気変動の影響を受けないため地域経済の下支えになっている。
- ・ 年金事務所及びねんきんダイヤルへ電話がつながりにくく、つながっても説明漏れが多く、市区町村への問い合わせが増加している。市区町村では回答できない事案がほとんどであり解決に至っていない。市区町村の職員も職場内での移動があり専門的なことがわからなく、人材不足になってしまう。年金給付者の問題を考えると各自治体は専門職的な職員配置を考えなくてはならない。

### 【 講 義 2 】 「誰もが安心できる社会を－新たなセーフティーネットを考える」

講師：厚生労働省   社会・援護局地域福祉課

生活困窮者自立支援室長

地域共生社会推進室長      吉 田 昌 司

### 【 感 想 】

- ・ 生活困窮者支援を通じた地域づくりでは、地域のネットワークの構築、働く場や参加する場を広げる必要がある。生活困窮者が社会とのつながりを実感しなければいけない。「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく、「相互に支え合う」地域を構築するが必要だ。
- ・ これまでの社会保障制度では、「共助」「公助」が中心に行ってきたが、今後は、「自助」「互助」の基盤が前提になって、「共助」「公助」が成り立つ。
- ・ 生活困窮者では、会話の頻度に差が出ている。60歳以上では男女ともに会話の頻度が減少する傾向になっている。特に男性では、その傾向が顕著にでている。会話を増やす何らかの対応が急がれる。

## 報告書（継紙）

- ・各市で引きこもりの窓口は明確になっているか。各自治体で責任を明確にした対応が必要である。40～64歳の引きこもり61.3万人といわれている。
- ・「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり強化のための取組みの推進事業  
平成31年度28億円（200自治体）手あげ事業。  
令和2年度は、250自治体へ広げる。今年度同様に手あげ事業になっている、  
真庭市でも是非、手をあげて、推進していただきたい。
- ・国では、市町村の包括的支援体制の構築のために、新たな事業に取り組んでいる。  
「やる気のある自治体から手をあげていただきたい」と、言われている。
- ・他地域の事例の中には、生活困窮者の就労の場の確保だけでなく、地域経済の活性化をセットで実現している自治体もある。地域まるごとで考えていくことを推進していただきたい。